

10/8 朝日

国公立大授業料「半額に」

立憲公約 給付金・減税 「分配」重視

立憲民主党は7日、9回

目となる衆院選の公約発表を行い、国公立大学の授業料半額などを盛り込んだ若者向け政策を打ち出した。

これまで打ち出してきた一連の公約では、自民党政権が先送りしてきた課題を意識。選択的夫婦別姓制度の早期実現や、森友問題などの文書開示や真相解明チークの設置を盛り込んだ。原発の新增設を認めず、2050年の自然エネルギー電力を100%をめざす「自然エネルギー立国の実現」

を訴える。

経済対策としては、新型コロナの影響を受けた中間層への手当として、年収1千万円程度以下の個人には所得税を1年間実質免除し、低所得者には給付金を支給。回復期の消費喚起策として、時限的な消費税5%への減税を主張する。

児童手当の所得制限撤廃や、低所得者世帯を対象にした公的な住宅手当の創設など、「分配」重視を鮮明にしている。